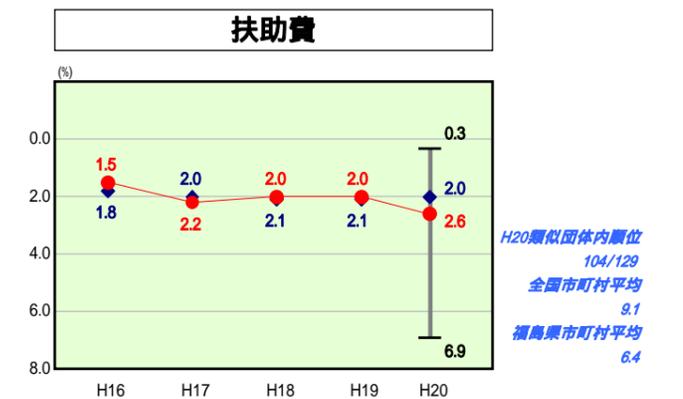
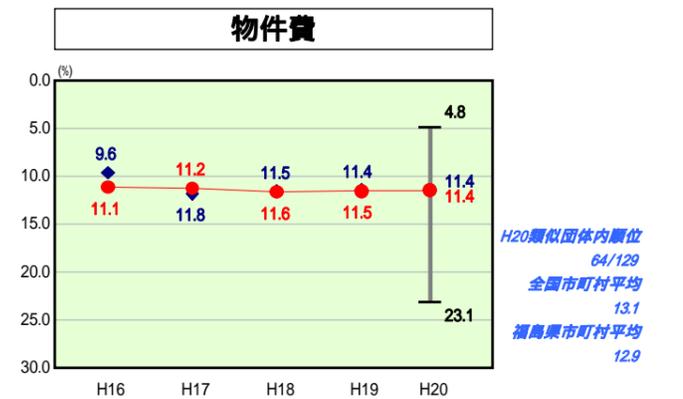
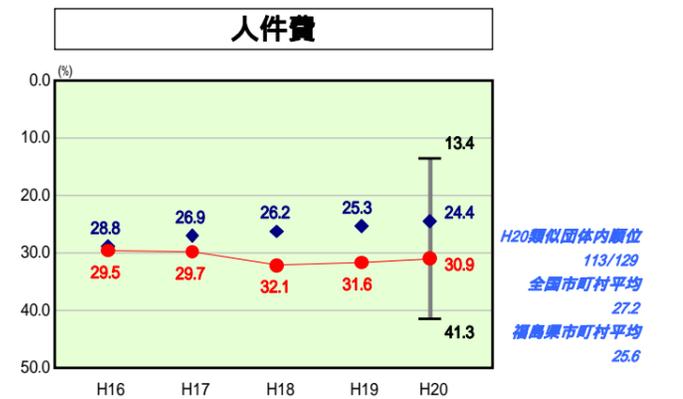
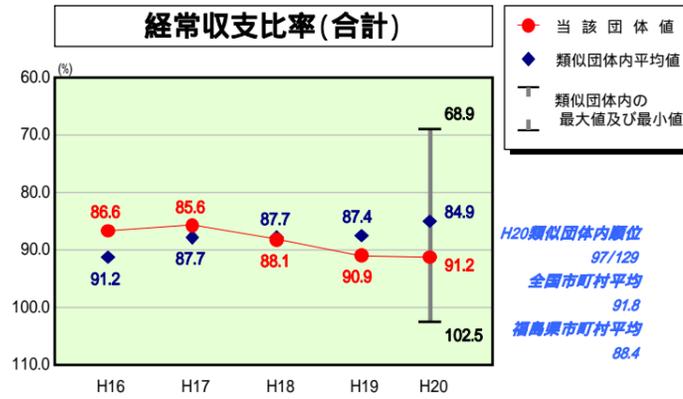
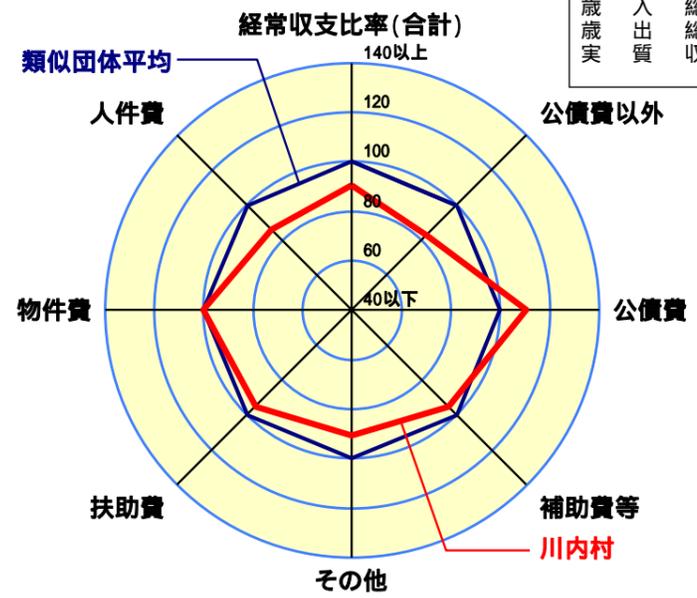


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	3,128人(H21.3.31現在)
面積	197.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,757,542千円
歳入総額	2,832,934千円
歳出総額	2,643,280千円
実質収支	119,810千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

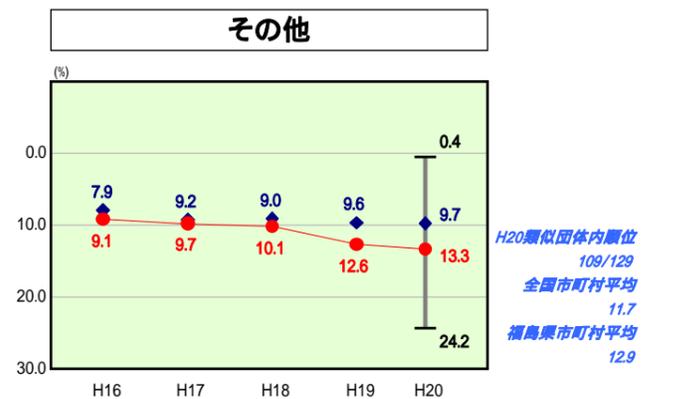
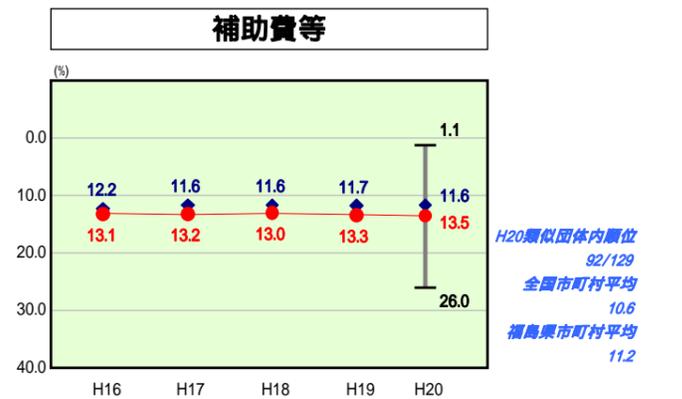
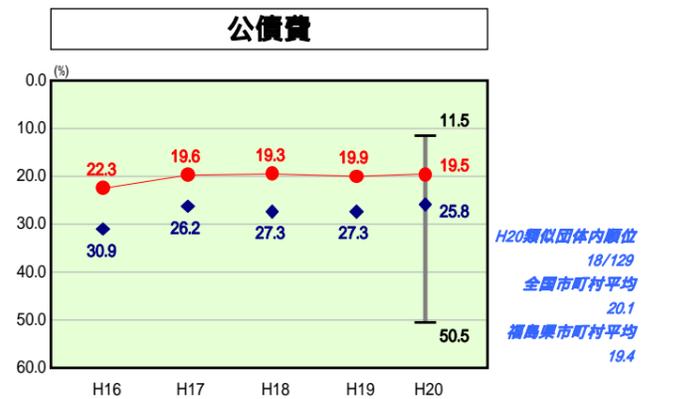
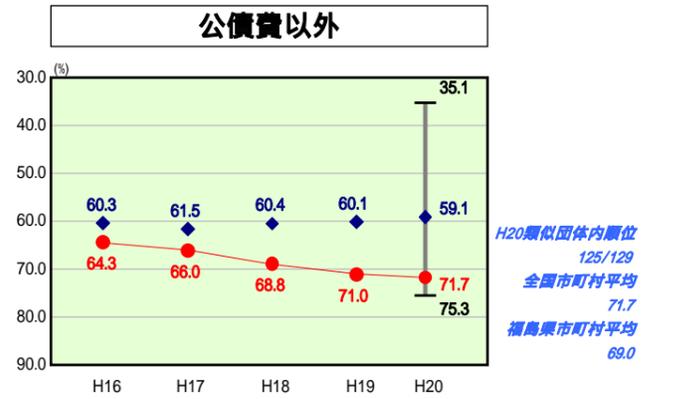
## 分析欄

**【経常収支比率の分析】**  
 経常収支比率は91.2%と類似団体の84.9%よりは6.3%高い。人件費については昨年度より0.7%改善しているが、扶助費については、老人保護措置数が増えたことから0.6%増加となった。又豪雨災害などによって公共施設の維持修繕が増えている。

**【人件費の分析】**  
 人件費については、前年度と比較し0.7%縮減しているが、類似団体と比較し高い数値となっている。これは、平成18年度での地域給への組替えにより増額となっているため、当面昇給延伸等により人件費の抑制を図っていくと共に、川内村行政組織改善実施計画に則し、人員の削減に努めることとしている。

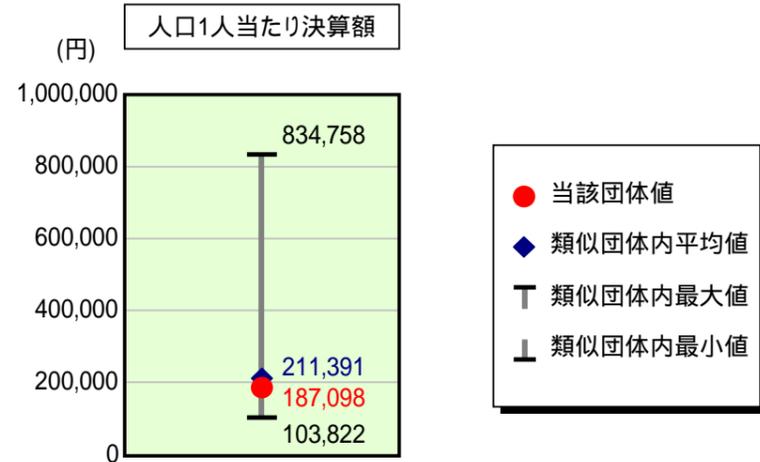
**【公債費の分析】**  
 類似団体より低い水準が続いている。経常収支一般財源で昨年度に比べて0.4%減少しており、類似団体の中としても低い数値であり、今後も起債の発行については、主要事業の精査と財源確保を見極め、健全財政運営により住民負担の軽減に努めていく。

**【普通建設事業費の分析】**  
 平成20年度の普通建設事業の人口1人当り決算額は145,843円で、類似団体に比べて30,696円少ない。経常収支比率では、前年度比で0.1%増加しているが、経常経費の削減を心がけ単独事業充当財源の確保を行い、住民生活の向上に繋げていく。前年度の単独分実績額は392,947千円で、5ヶ年平均と同程度の結果となった。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



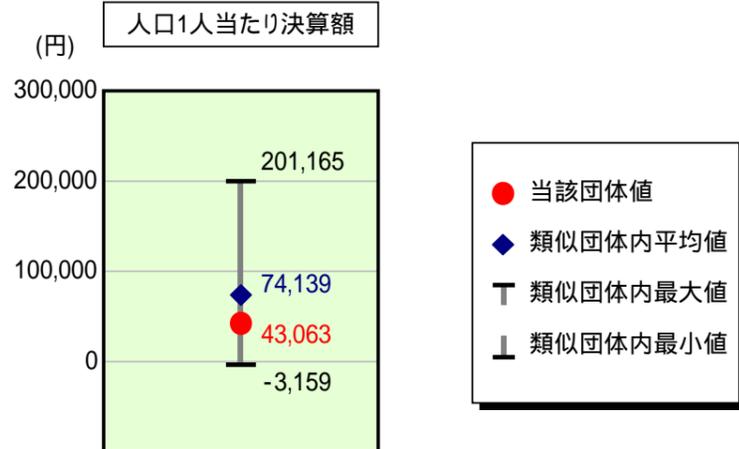
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	583,368	186,499	175,135	6.5
賃金(物件費)	8,398	2,685	11,907	77.5
一部事務組合負担金(補助費等)	72,115	23,055	26,822	14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,591	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,066	7,374	4,075	81.0
退職金	101,706	32,515	17,611	84.6
合計	585,241	187,098	211,391	11.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.86	19.35	0.49
ラスパイレス指数	103.4	93.1	10.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

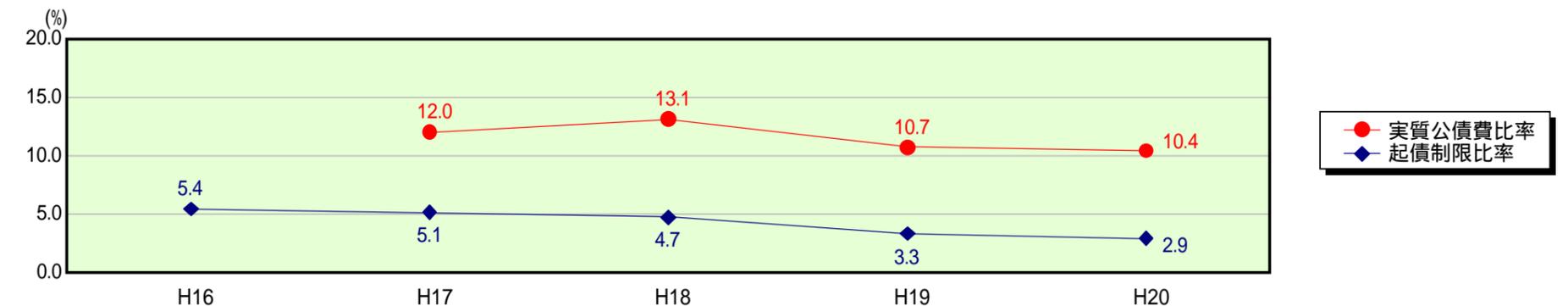


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	350,457	112,039	169,861	34.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,250	18,302	30,706	40.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,186	6,453	8,780	26.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	293,192	93,731	140,759	33.4
合計	134,701	43,063	74,139	41.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

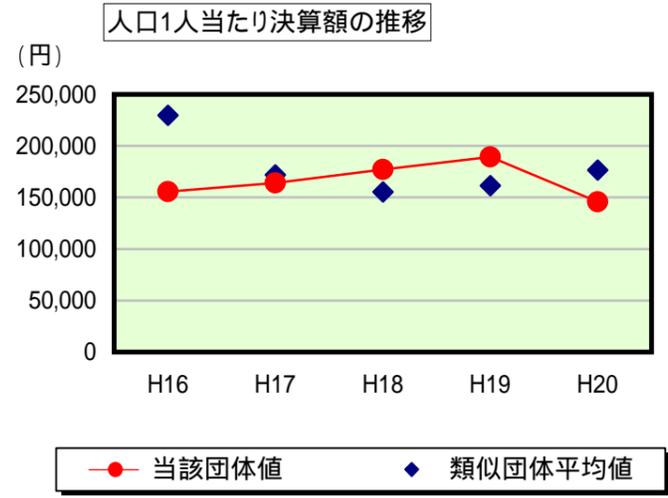
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 川内村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	518,263	155,588	72.7	229,697	16.4	56.3
うち単独分	293,821	88,208	23.3	119,521	10.8	12.5
H17	539,156	163,927	5.4	172,020	25.1	30.5
うち単独分	261,378	79,470	9.9	77,280	35.3	25.4
H18	576,732	177,020	8.0	155,309	9.7	17.7
うち単独分	381,042	116,956	47.2	69,293	10.3	57.5
H19	608,112	189,266	6.9	161,387	3.9	3.0
うち単独分	536,705	167,042	42.8	66,794	3.6	46.4
H20	456,197	145,843	22.9	176,539	9.4	32.3
うち単独分	392,947	125,622	24.8	75,430	12.9	37.7
過去5年間平均	539,692	166,329	15.1	178,990	7.6	7.5
うち単独分	373,179	115,460	6.4	81,664	9.4	15.8